

平成27年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金			担当部局	復興庁	作成責任者		
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官	小瀬 達之	
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日決定)			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災による津波浸水地域及び原子力災害により甚大な被害を受けた地域を対象に、企業立地補助制度による雇用の創出や商業回復を通じて地域経済の活性化を図り、産業復興を加速する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>東日本大震災で特に大きな被害を受けた津波浸水地域(青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県)及び原子力災害により甚大な被害を受けた避難指示区域等であって避難指示が解除された地域をはじめとする福島県の産業復興を加速するため、企業立地補助制度による雇用の創出を通じて地域経済の活性化を図る。</p> <p>加えて、避難指示区域及び避難指示が解除された地域や津波で甚大な被害を受けた地域(岩手県、宮城県、福島県)を対象に、住民の帰還や産業の立地を促進するため、商業回復を進める。</p> <p>【対象施設】工場(製造業)、物流施設、試験研究施設、コールセンター、商業施設(一部地域)等</p> <p>【対象経費】用地の取得、建屋建設から生産設備の設置までの初期の工場立地経費/商業施設及びその附帯施設、設備の整備経費</p> <p>【補助率】</p> <p>(製造業等立地支援事業)</p> <p>1. 製造業等立地支援事業</p> <p>①避難指示解除準備区域、居住制限区域、避難指示解除後1年までの避難指示区域:大企業 2/3以内、中小企業 3/4以内 避難解除区域等:大企業 1/2以内、中小企業 2/3以内</p> <p>③福島県全域(①及び②を除く):大企業 1/4以内、中小企業 1/3以内</p> <p>2. 津波浸水地域</p> <p>②津波で甚大な被害を受けた市町村:大企業 1/3以内、中小企業 1/2以内</p> <p>④津波浸水被害のある特定被災区域の市町村:大企業 1/5以内、中小企業 1/4以内</p> <p>(商業施設等整備支援事業)</p> <p>1. 原子力災害被災地域</p> <p>①避難指示解除準備区域、居住制限区域、避難解除区域等 自治体、民間事業者等:3/4以内</p> <p>2. 津波浸水地域</p> <p>②津波で甚大な被害を受けた市町村 被災中小 3/4以内、非被災中小 2/3以内、その他 1/2以内</p> <p>【実施機関】申請期間は27年度末まで、運用期間は29年度末までの予定</p>							
実施方法	補助							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	110,000	30,000	36,000	0	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	0	143,000	30,000	36,000	0	
	執行額	-	143,000	30,000	-	-		
	執行率(%)	-	100%	100%	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
	約6,000人の雇用	新規雇用者数(採択ベース)【単位:人】 (注)本事業は複数年に渡る基金事業であり、成果実績値への反映は予算措置年度より後になる場合がある。 なお、目標値は当該年度に措置した予算によってもたらされる目標値を記載。	成果実績	人	-	2,298	2,415	-
		目標値	人	-	4,400	800	700	
		達成度	%	-	52%	302%	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	企業立地件数(採択ベース)【単位:件】 (注)本事業は複数年に渡る基金事業であり、活動実績値への反映は予算措置年度より後にある場合がある。 なお、当初見込みは当該年度に措置した予算によってもたらされる見込みを記載。	活動実績	件	-	151	223	-	
		当初見込み	件	-	256	68	73	

単位当たり コスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	補助金額(採択ベース)／企業立地件数(採択ベース)			単位当たり コスト	億円		4	4	5
				計算式	金額/件 数		666／151	828／223	360／73
平成 27・28 年度 予算 内訳 (単位： 百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	事業費	36,000		-					
計	36,000	0							

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	東日本大震災による津波浸水地域や原子力災害被災地域の復興には被災地への企業立地の推進による雇用の場の確保は欠かせない取組であり、被災地からの要望を踏まえて事業を実施している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	東日本大震災による津波浸水地域や原子力災害被災地域の復興は国として率先して取り組むことが必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	被災地への企業立地の推進による雇用の場の確保は、被災地の復興には欠かせない取組であり、当該事業は国として優先的に取り組むことを求められている事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	基金設置法人の選定については採択基準に照らし、外部審査委員会において最も高い評価を得られた法人を採択し事業を実施している。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	採択された企業に対し、その事業用地・建屋・設備の取得の費用の一部を補助するものであり、企業も応分の負担をしている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	民間事業者等の事業の採択については採択基準に照らし、外部審査委員会において採択されており、その妥当性・客観性は確保されている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	外部審査委員会により事業目的を達成するために真に必要なものに限定されているか審査している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	基金設置法人、事務局との密な連携により情報共有を行い、効率的に事業を実施している。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	成果実績は目標値を概ね達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	基金設置法人の採択に当たって外部審査委員会による審査を行うなど、効率的に実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みを達成している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業において整備された施設は、新たな雇用を創出し復興に貢献している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	・国の指導・監督の下、基金設置法人において適切に事業が行われている。	
	改善の方向性	・引き続き、基金設置法人による適切な事業の実施に向けて、指導・監督していく。	

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現
状
通
り

津波・原子力災害被災地域への企業立地促進のため、申請期間の延長など柔軟な措置を講じるべきである。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現
状
通
り

津波・原子力災害被災地域への企業立地促進のため、申請期間の延長など柔軟な措置を求める。引き続き、津波・原子力災害被災地域への企業立地促進に努めることとする。

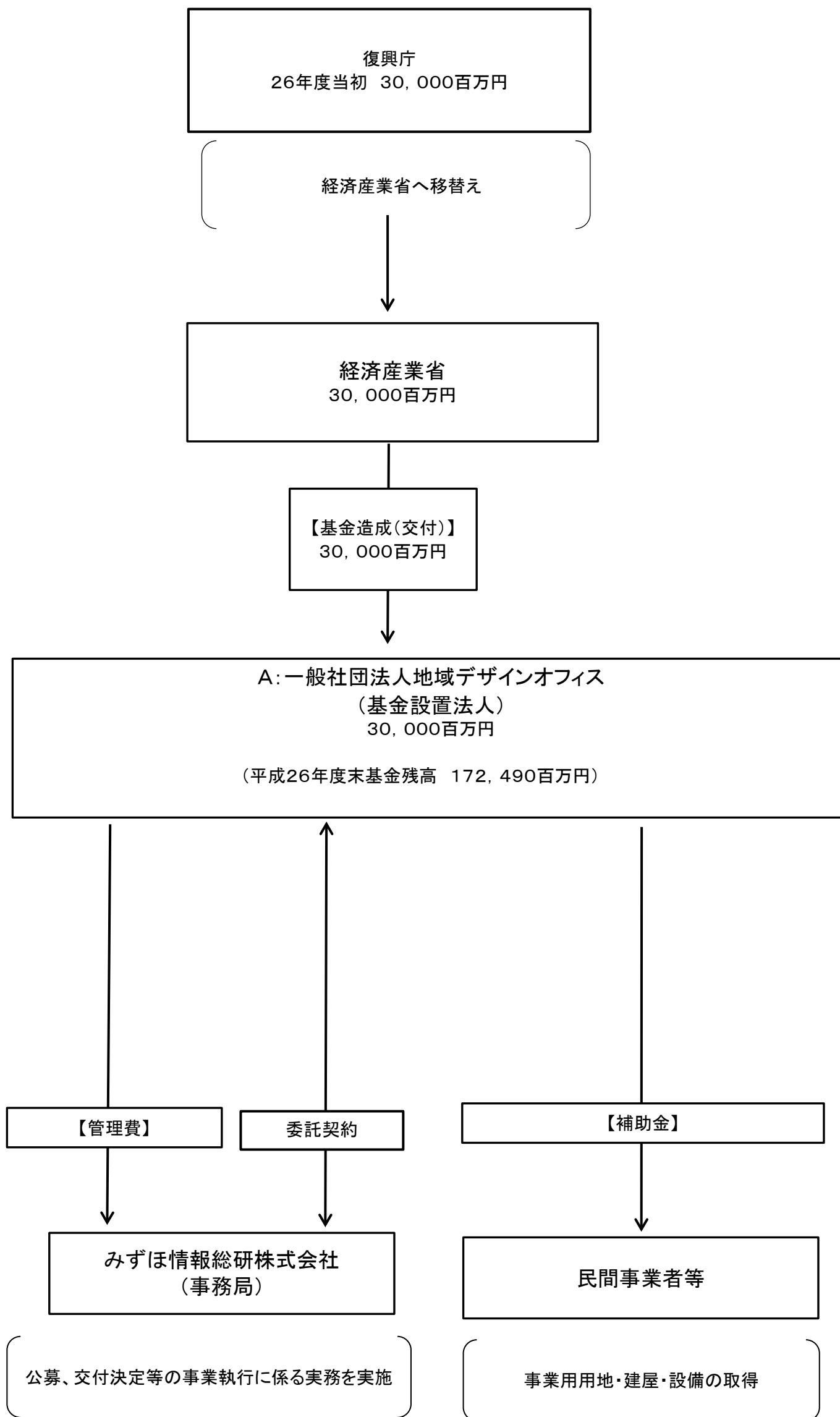
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	新25-045	平成26年度	183			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.一般社団法人地域デザインオフィス			E.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	その他	基金造成	30,000			
	計		30,000	計		0

支出先上位10者リスト

A.一般社団法人地域デザインオフィス

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人地域デザインオフィス	基金の造成、管理及び事業実施に係る諸手続	30,000	—	—